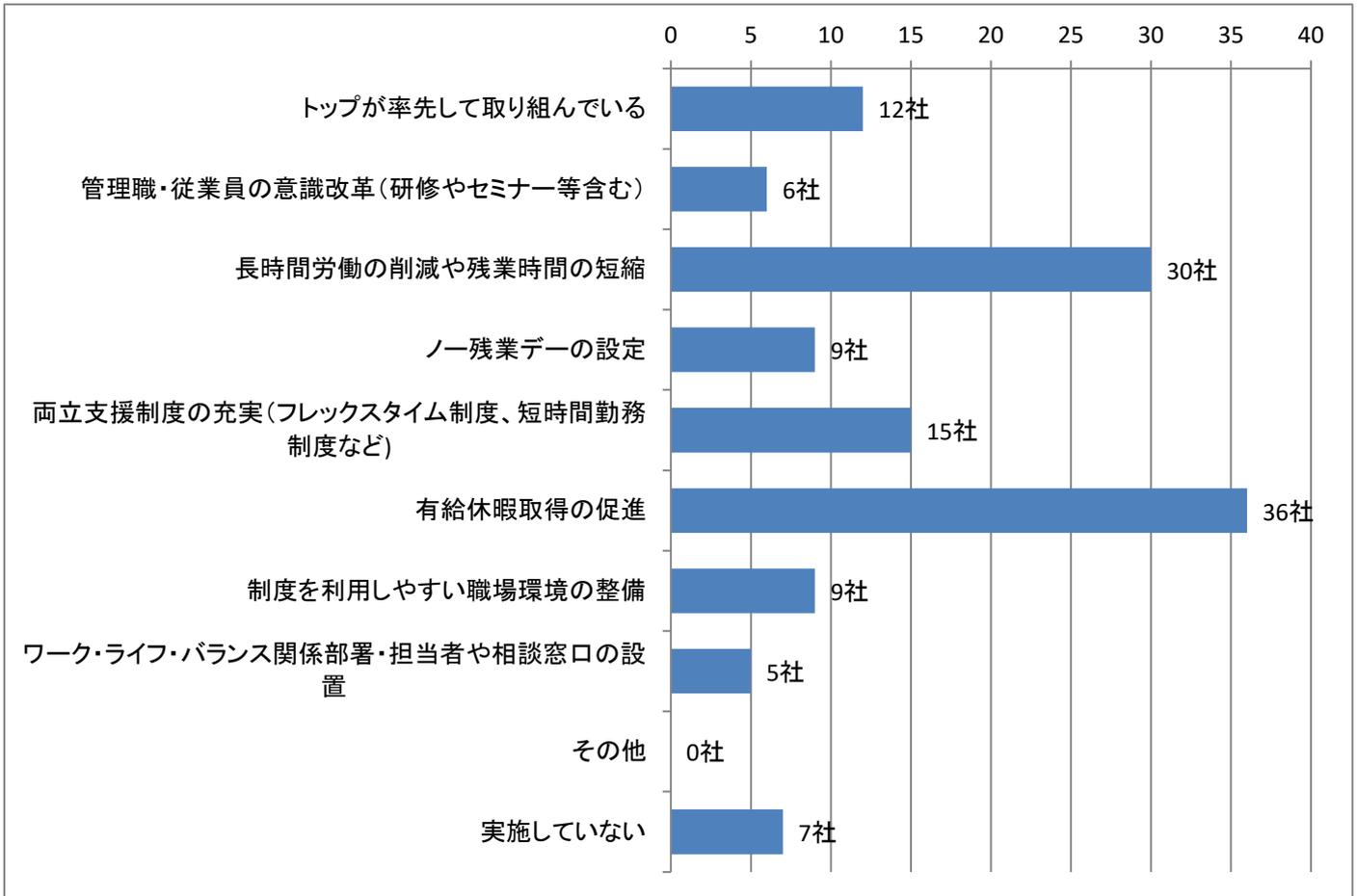


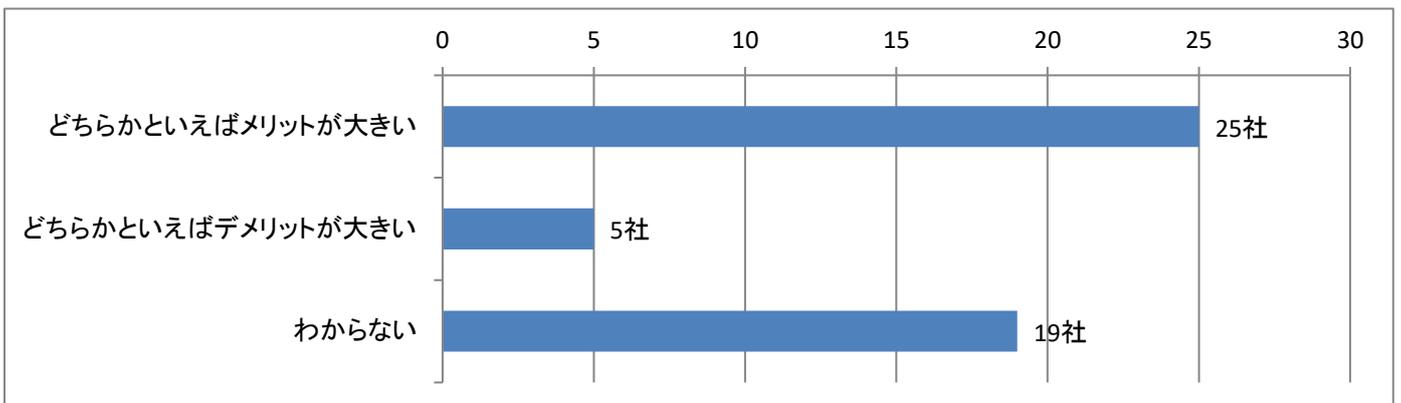
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

問14. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取組

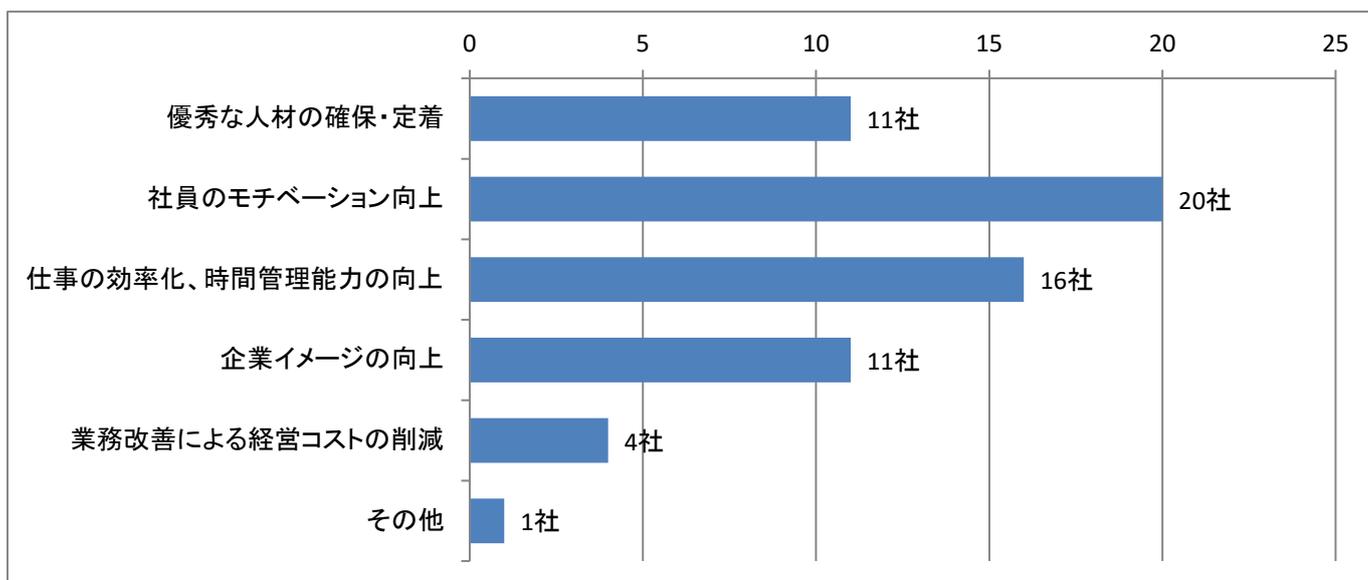


ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取組について、最も多いのは「有給休暇取得の促進」の36社。次いで「長時間労働の削減や残業時間の短縮」の30社、「両立支援制度の充実（フレックスタイム制度、短時間勤務制度など）」が15社となっています。また「実施していない」と回答した事業所が7社となっています。

問15. ワーク・ライフ・バランスへの取組実施について感じること



問15-1. ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット

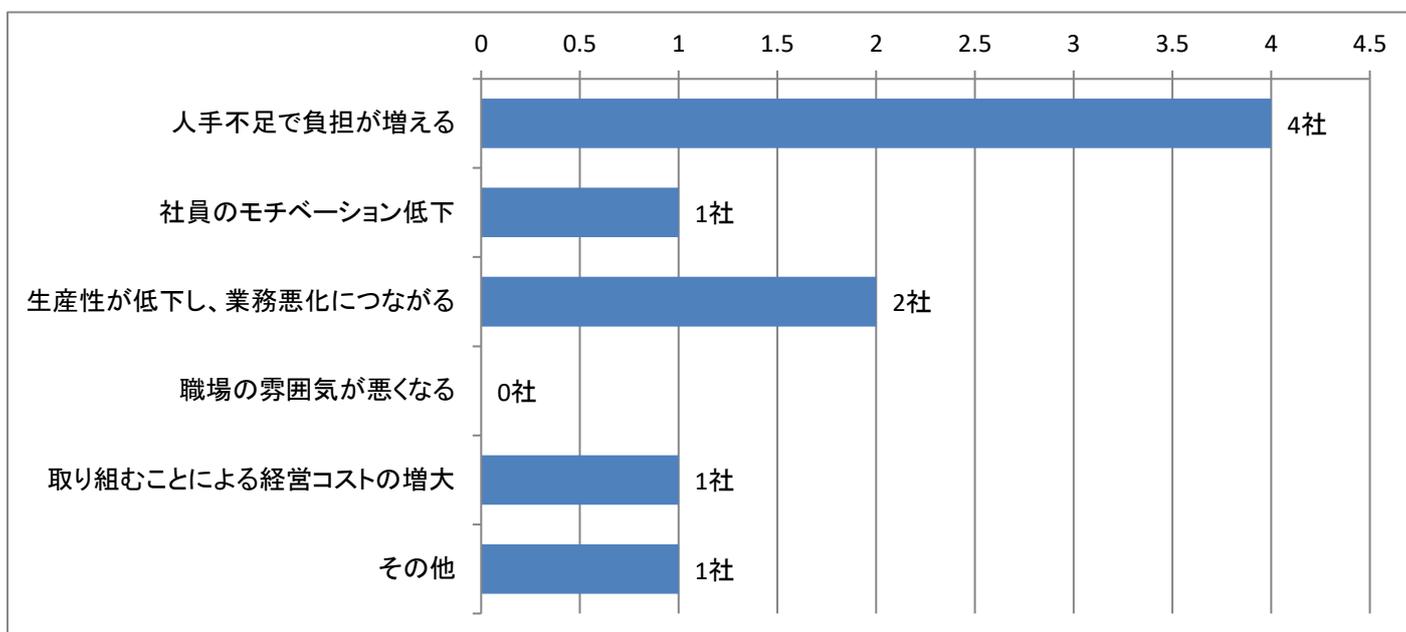


問15でワーク・ライフ・バランスについて取り組むことにより、どちらかといえばメリットが大きいと答えた事業所は25社でした。具体的なメリットについて最も多いのは「社員のモチベーション向上」の20社。次いで「仕事の効率化、時間管理能力の向上」の16社となっています。

その他の意見

- ・職種上、女性の活躍が著しく特に課題はありません
- ・農業法人の組合員女性の高齢化

問15-2. ワーク・ライフ・バランスの取組によるデメリット

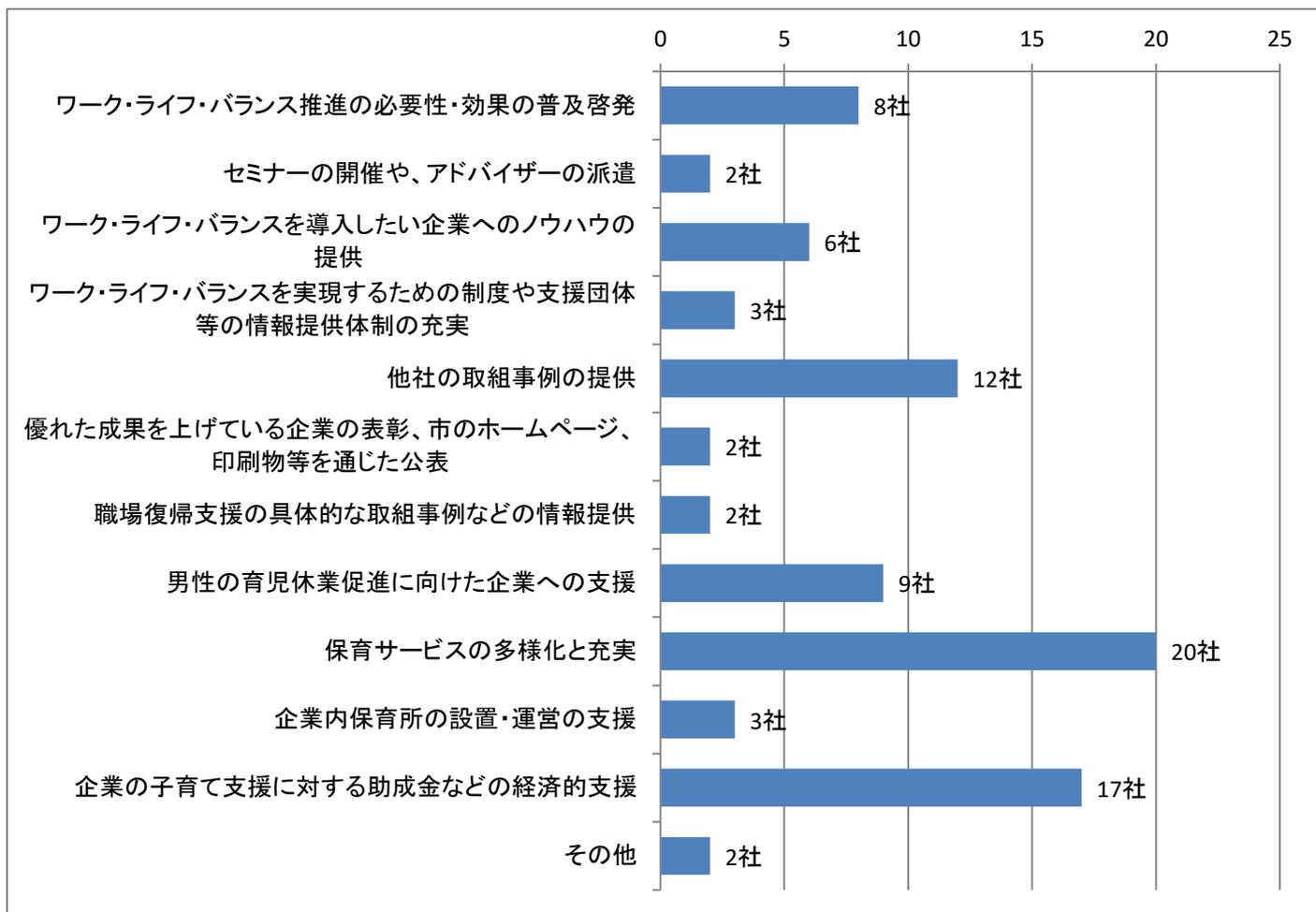


問15でワーク・ライフ・バランスについて取り組むことにより、どちらかといえばデメリットが大きいと答えた事業所は5社でした。具体的なデメリットについて最も多いのは「人手不足で負担が増える」の4社。次いで「生産性が低下し、業績悪化につながる」の2社となっています。

その他の意見

- ・個人の意志にまかせるべき

問16. ワーク・ライフ・バランス実現に向け、行政に期待する支援策



ワーク・ライフ・バランス実現に向け、行政に期待する支援策について、最も多いのは「保育サービスの多様化と充実」の20社。次いで「企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援」の17社、「他社の取組事例の提供」の12社となっています。

その他の意見

- ・人材不足のため雇用支援
- ・人手人口不足だとバランスを取ろうにも取れない状況なので、行政には積極的に人を呼び寄せる施策をお願いしたい（隣市のように）